

寄稿

北海道の未来
―地域資源を活かして環境立国をめざせ

高木 雄次 (たかぎ ゆうじ)
財団法人日本エネルギー経済研究所 研究主幹
前三井物産株式会社 理事 北海道支社長
前北海道経済連合会 明日の北海道を考える会座長

1. 仮説 北海道の未来

20XX年、北海道は活気に満ちている。世界有数のエコタウンとして名声を得た洞爺湖町は国際環境会議の開催地として、低炭素社会をリードする自治体の模範となった。2008年にサミットが開催されてすでに数十年、スイスのダボスで開かれる世界経済フォーラム、通称ダボス会議と並んで世界のリーダーが会して地球環境を議論する会議が定着し、ダボスと洞爺湖町は姉妹都市に発展した。

ラベンダーで有名な富良野は、世界クラスの研究者が集まるメッカに変わった。環境技術研究所が立ち上がって30年、ノーベル賞の受賞者を数多くこの研究所から輩出した。千歳には航空機産業が集積し、多くの雇用が創出された。新設の大学院には、航空機と宇宙産業に関連する最新技術を学びたい学生が殺到する。教授陣は米国、インド、イスラエル、ロシアなど国際色豊かで、学生も20カ国以上から狭き門を突破した若者で多国籍、授業はすべて英語で、全寮制である。ニセコ周辺もスキーと温泉に加えて、エコツアーとカジノ、コンサートホール、オペラハウスが人気を博している。長期滞在型の人間ドックも人気の的、大自然の中で健康サービスを提供するアパートが立ち並び、健康志向の強い高齢者でいっぱいだ。ゼミナール講座が売り物のユニバーシティーが知的欲求を満たしてくれる。クラスの平均年齢は70歳で、生涯教育を求める機運が高まっている。

米国メジャーリーグは新装の札幌ドームで幕を開ける。千歳空港はアジアのハブ空港として中国、極東ロシアを結ぶ地位が確立し、乗り入れ便が増えた。24時間空港として活気にあふれ、空港免税店の売り上げは世界上位にランクされる。札幌まで新幹線が開通してすでに20年、東京圏と北海道の二重生活を楽しむ世代が急増し、外

国人も増えた。英語標識が普及し、外国人にフレンドリーな地域という評判から人気が高い。地球温暖化も北海道には幸いした。降雪量が減って冬は快適、夏は本州からの移動者で人口は倍増する。

20YY年、「イノベーション知事」が誕生した。斬新な政策とスピード行政が奏功し、人の流入が加速、税収が急増して財政も黒字化し、北海道人気の流れは止まらない。「首都を北海道に」という運動が始まって20年、第1回目となる首都移転準備委員会が開催された。

……仮説、北海道の未来である。

2. 北海道発の日本一

2008年3月まで可能性にあふれる北海道に勤務し、新しい変化の予兆を感じた。勢いが続いた世界の同時好況、資源国や新興国の経済成長、日本では製造業とグローバル企業がけん引した上場企業の最高益更新、そのような中でも北海道の経済指標は全国でいつも最下位だった。象徴的なのは有効求人倍率。全国平均の1.02に対して北海道は0.5、トヨタ自動車に代表される愛知県は2.0近辺。同じ国内でも格差は大きい。北海道には地域を代表するグローバル企業が少ない。世界の躍動感が地域に反映しないまま、地域経済の活性化が常に議論の中心であった。短期的には厳しいが、長い目で見ると北海道の未来は輝くほど可能性に満ちている。それが、冒頭の仮説の根拠である。

近年は明るい話題も多く、北海道が日本一の主役に立った。甲子園を制覇して道民を元気づけた駒大苫小牧高校、パリーグ2連覇を果たした北海道日本ハム球団と、まずは野球が引っ張った。「倶知安現象」も注目される。地価上昇

率は、2007年まで2年連続で全国一。豪州人がニセコ周辺に目を付け、さらに香港や米国の資本も買収に動き、北海道の魅力を外国人が具現化した。台湾、韓国からの観光客も増えた。道産米は品評コンテストで金賞を受賞。もう一つの日本一は旭山動物園。駒大苫小牧高校、日本ハムファイターズ、倶知安、道産米、旭山動物園といった「北海道発の日本一」に共通するキーワードは「発想の転換」と「新たな挑戦」といえる。将来的に有望な北海道が元気になるれば、日本全体が浮上するだけの大きなパワーを秘めている。それが北海道の底力だと思う。

3. 北海道 7つの宝

北海道には7つの宝がある。これからも北海道発の新しい日本一が期待できる多くの地域資源に恵まれている。その北海道の7つの宝というのは、第1に広い土地資源。これは日本に最も欠けているものであり、したがって相対的に一番価値が高い。結果として食料自給率は200%、日本の食料の20%を生産する食料供給基地の役割を担っている。第2は日本一の自然環境であり、自然資源といってよい。素晴らしい景観、きれいな空気、おいしい米を生産できる世界最北端の地、日本人にとって国民病のような花粉症も過酷な満員電車の通勤もない。第3は戦略的な立地条件。米国、欧州、ロシア、北東アジアに日本で最も近い位置にあるのが北海道。地球温暖化が進行すると、将来は東京がバナナ園、シベリアが穀倉地帯、日本の首都は北海道と予測する見方もある。第4は豊富な水資源。これからの成長に不可欠な資源であり、「21世紀は水の世紀」でもある。北海道は豊富な雪解け水と水系に恵まれている。風力や太陽光な

ど自然エネルギーにも恵まれている。第5は札幌の都市機能。人口約200万人が住むコンパクトな都市機能がある。千歳と羽田を結ぶ航空便の利用客実績は年間1,000万人を超えて航空路線で世界一である。この5つの宝は物理的な財産だが、もっと重要な宝は、形にならないもの、それは北海道の持つソフトパワーだ。

そのソフトパワーの第1、6つ目の宝は北海道の人の魅力。北海道にはオープンな気風があって、米国にも類似する。米国人は寛大で寛容、北海道の人もおおらかで合理的。狭い土地への土着意識がなく、ヨソモノを迎え入れる包容力がある。ソフトパワーの第2、7つ目の宝は北海道ブランドの魅力。他の県に住むならどこが良いかの意識調査では、北海道が圧倒的な1位で人を引きつける魅力は日本一。まぎれもないソフトパワーである。

この7つの宝をどのように活かすか。北海道は、経済基盤が弱いのは事実だが健康大国、自然大国という視点では全国一だろう。東京のコピーではもったいないほどの豊かな地域資源がある。東京に代表される企業大国と、北海道に代表される環境大国という2つの異なる価値観を認め合うスタンスも必要だ。日本全土が画一的で一律では面白味がない。世界の尊敬も得られない。

4. オープンポリシーで挑戦

北海道にとって最大の課題は、マーケットが小さいこと。しかし、今はグローバル経済の時代である。北海道人気の高い台湾、韓国、香港、中国や豪州など、海外への発信を強化し、マーケットを大きくとらえるべきだろう。例えば、香港やシンガポールの例を考えてみたい。北海

道よりも小さいマーケットだが、建国以来、グローバル思考で周辺国を取り込んで発展を遂げた。物流基地と技術の集積地をめざして国造りを推進してきた。北海道も外国人を含め、ヒト、モノ、カネ、情報、技術、企業という経済の6要素を呼び込む仕組みを作ることが重要だろう。外国人は「北海道は日本とは違う」と魅力を評価している。もう一つの例は、中東のアラブ首長国連邦の一つ、人口130万人のドバイ。徹底したオープンポリシーを貫いて200の国籍を持つ人々が住む国として、小国ながら飛躍的な発展を遂げた。コンテナ搬入量で世界第7位の規模を持つ港と、24時間オープンのアクティブな空港を武器に、空と海の玄関を拡充する戦略を推進し、アジアと欧州の中間に位置して中東のハブ機能を持つ。無税の特典があるフリーゾーンには6,000社を超える外国企業が進出、これがドバイ活性化の大きな力となっている。

そういった観点からも北海道を元気にするキーワードは「オープンポリシー」。もともとオープンな気風を持つ北海道である。中国の飛躍的な発展も鄧小平が唱えた「改革と開放」が始まりで決め手だった。グローバリゼーションが進めば進むほど、地域や企業が海外と直接パートナーシップ関係を築いて発展する機会が多くなる。そのためには、地域が持つ地域資源を最大限に活用することがポイントだ。

北海道は人口も国内総生産も全国の4~5%のシェアだが、農業以外で群を抜いて高い指標がある。それは研究機関の研究者数で、全国シェアの11%を占める。「ノーベル賞は北海道から」というキャンペーンを進めて、質の高い研究者を集めれば、新しい技術や商品開発も可能。そうなれば、ユニークな製造業メーカーが北海道

に集積し、イノベーション発信基地として新しい成長が期待できる。海外の発展モデルを例に取ってみると、自然を活かして国際機関を招へいたしたスイス型、農業と食料を重視するアルゼンチン・ニュージーランド型、教育水準が高く研究開発もおお盛で携帯電話ノキアに代表されるIT先進国のフィンランド型、北海道との共通性も多い米国型、独特の成長を遂げるドバイ型など、発展モデルは多様性に富む。選択肢が多い北海道の将来は楽しみである。

5. 自立的発展をめざす提言

「明日の北海道を考える会」が2006年に発足した。北海道経済連合会（道経連）の南山英雄会長の発案である。「本州企業の立場で北海道の自立的発展に向けて、忌憚^{きたん}のない意見を聞きたい」という趣旨をくんで、多業種14社の支社長が集まって、1年2ヵ月にわたる早朝会議を重ねてきた。熱のこもった激論を交わした結果を座長として最終提言にまとめ、2008年2月、道経連会長に提言し、知事とも意見交換の場を持った。この土地が持つ魅力にほれた通勤族が、「自分たちだけではなく、もっと多くの人の声も聞いて活用したい」という道経連会長の寛大な気持ちに共鳴し、北海道の将来を真剣に議論し、「北海道の特性を生かし、環境を軸にした自立的発展を目指す：特長ある産業育成についての提言」をまとめた。地域資源を活用する、世界の潮流を先取りする、北海道の優位性に着眼する、選択と集中を考える、成功体験をつくり勢いをつかむ。環境を北海道活性化のための政策や戦略の原点として、第2の開拓創業期という意識を育む。環境をキーワードにした特徴ある産業を振興させ、研究開発を促進し、人材

育成を進め、海外との連携を深め、新たな成長機会をつくり出すシナリオである。21世紀は環境の世紀。日本が強みとする自動車産業のしのごほど裾野が広く、世界市場での需要拡大が期待できる環境は、持続的成長につなげる基軸となる。サミットの開催地となる北海道。地域資源を活かし、環境を自立的発展のエンジン役と位置付け、世界の中で存在感を持てる地域をめざす提言である。

本提言は、3分野で55項目の具体的なアクションプログラムを策定した。産業ベルト地帯構想の推進、航空機産業の誘致、次世代自動車の研究開発、排出量取引市場の創設、ハイブリッド・タウンの推進、農業界と経済界の連携強化、観光と健康を一体化した新しい産業育成、新千歳空港のハブ空港化、サハリン・中国・北東アジアとの連携強化、英語の普及促進、大学の改革、ビジネススクール・観光学科・環境学部の創設、省エネ・バイオエタノール・自然エネルギーの研究強化、環境技術研究の世界拠点構想、環境オリンピックの開催、国際環境会議の定期開催、エコライフの促進、環境・観光特区の創出など。「明日」への思いは、現実的で即効性のある施策と同時に夢のある大きな展望とも交差する。

北海道を取り巻くステークホルダーは行政、自治体、産業界、学界、消費者など多様だ。しかし、道民自らが自立的発展のもたらす受益者であることだけは明確だ。北海道日本ハム球団が2連覇を果たしたように、関係者全員のチームワークによって「元氣な北海道」が実現できれば素晴らしい。商社の活動はグローバルに展開するが、地域経済は日本の根幹である。商社が地域で果たす役割は重い。

